平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 ヤオコー　　上場取引所　東
コード番号　8279　URL　http://www.yaoko-net.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川野　澄人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 上池　昌伸　TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	247,967	4.5	10,983	1.9	10,803	2.2	6,019	11.7
24年3月期	237,371	7.4	10,779	12.2	10,571	12.2	5,388	4.7

(注)包括利益　25年3月期　6,123百万円　(11.8%)　24年3月期　5,477百万円　(4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	310.03	―	12.8	10.5	4.4
24年3月期	277.53	―	12.7	11.1	4.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	105,046	49,911	47.2	2,552.70
24年3月期	99,810	44,921	44.7	2,298.69

(参考) 自己資本　25年3月期　49,559百万円　24年3月期　44,629百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,808	△5,838	△2,086	5,641
24年3月期	9,981	△10,300	△654	4,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	25.00	―	30.00	55.00	1,067	19.8	2.5
25年3月期	―	27.50	―	29.50	57.00	1,106	18.4	2.3
26年3月期(予想)	―	28.50	―	28.50	57.00		17.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,500	5.5	5,800	△7.5	5,700	△7.6	3,300	△10.9	169.98
通期	265,950	7.3	11,400	3.8	11,230	3.9	6,350	5.5	327.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,006,861 株	24年3月期	20,006,861 株
② 期末自己株式数	25年3月期	592,276 株	24年3月期	591,822 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,414,755 株	24年3月期	19,415,045 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	237,556	4.6	9,630	4.9	10,521	10.2	6,379	23.6
24年3月期	227,211	7.2	9,184	9.6	9,548	14.1	5,159	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	328.57	―
24年3月期	265.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	99,080	47,364	47.8	2,439.63
24年3月期	94,645	42,074	44.5	2,167.09

(参考) 自己資本 25年3月期 47,364百万円 24年3月期 42,074百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	6.2	5,000	△7.0	5,485	△6.4	3,300	△12.9	169.98
通期	256,000	7.8	9,900	2.8	10,770	2.4	6,530	2.4	336.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4) 事業等のリスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1) 経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) ・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(表示方法の変更) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
(連結貸借対照表関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(連結損益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(連結包括利益計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
(連結株主資本等変動計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
(１株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
(重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

当社グループは、基本経営戦略であります「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、平成24年４月１日から平成27年３月31日を計画期間とする第７次中期経営計画（以下、「第７次中計」という。）を策定いたしました。第７次中計では、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による、商圏内のシェア率アップに取組んでおります。

当連結会計年度につきましては、第７次中計の初年度として、「チェーンとして明らかに差をつける」ための基礎固めの年であり、インフラや仕組みの整備などを重点的に進めてまいりました。具体的には、ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）導入に伴う組織体制・システムの整備、「価格コンシャスの強化」を実現するためのＥＤＬＰ（常時低価格販売）導入等に注力いたしました。

セグメント別の業績は次の通りです。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをすること。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買い易い値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ＦＳＰ（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

［スーパーマーケット事業］

（販売の状況）

昨年１月よりスタートいたしましたＦＳＰにつきましては、導入から１年が経過し、ヤオコーカード会員数も３月末現在で126万人に達しました。ヤオコーカードの利用が多いお客さまほどお得な「買うほどプラス」、グロッサリー部門を中心とする商品を対象とした「くらし応援ポイント」など各種施策を展開した結果、お客さまの支持が確実に高まり、買上点数や売上の増加に大きく貢献いたしました。

（商品の状況）

生鮮部門におきましては、「今朝水揚げ生かつお」など鮮度の良い商品の開発、産地・市場の開拓を行ないました。また、物流体制を見直し、鮮度の良い状態での店頭販売・売り切りを徹底するなど、鮮度の強化に努めてまいりました。

グロッサリー部門では、プライベートブランド商品（以下、「ＰＢ商品」という。）や輸入商品を中心に、商品開発を強化いたしました。また、お客さまの節約志向・低価格志向が強まるなか、今年１月には、全店舗にＥＤＬＰを導入いたしました。ＥＤＬＰ導入により、日々のお買い物のなかで、お客さまが「安さ」や「値頃」（ねごろ）を実感していただける店・売場づくりを実現すべく努めてまいりました。

デリカ部門（㈱三味）につきましては、競争環境がより一層厳しくなるなか、主力商品の磨き込みなど商品・MDのレベルアップに取組みました。なお、㈱三味は、平成27年４月１日付で当社への吸収合併を予定しており、今まで以上に、デリカ部門と生鮮部門等との連携強化を図っていく予定です。

（店舗運営の状況）

店舗作業の標準化を推進するとともに、自動発注システムやＬＳＰ（作業割当システム）の導入により、生産性向上に取組みました。また、前期に続き、全社一丸となって、電力使用量の抑制による電気代の削減に努め、ＬＥＤ等の節電投資も継続的に実施いたしました。

食の安全・安心につきましては、衛生面や適正表示の徹底、ＰＢ商品を中心とした品質管理体制の整備等を行ないました。

（店舗開発・新店舗フォーマットの状況）

昨年11月に三郷中央店（埼玉県三郷市）、今年１月に小平回田店（東京都小平市）、市川新田店（千葉県市川市）、２月に相模原鹿沼台店（神奈川県相模原市）、３月に新座栗原店（埼玉県新座市）の５店舗を開設いたしました。また、高麗川店の全面建替、浦和大久保店、新白岡店等の大型改装を含め、既存店７店舗の改装を行ないました。

平成25年３月末現在の店舗数は、埼玉県74店舗、千葉県18店舗、群馬県12店舗、茨城県７店舗、東京都５店舗、栃木県５店舗、神奈川県２店舗の計123店舗となっております。

なお、自社開発の大型旗艦店として、MDの大幅刷新を図った川越的場店につきましては、当初想定以上の売上・利益を上げることができました。川越的場店における成果を、今後の新店開発・既存店の改装に活用してまいります。

上記の結果、当連結会計年度のスーパーマーケット事業の営業収益は238,128百万円（前期比4.6%増）、営業利益は10,214百万円（同1.8%増）となりました。

株式会社ライフコーポレーションとの間で、平成24年５月15日に業務提携の検討について合意いたしましたが、その後、災害時相互協力に関する協定を結び、引き続き商品開発、資材調達など必要な分野について協議を行なっております。

[調剤薬局事業]

㈱日本アポックにつきましては、２店舗の新規出店に加え（１店舗閉店）、既存店も順調に推移し、調剤薬局事業の営業収益は9,850百万円（前期比2.3%増）、営業利益は767百万円（同3.8%増）となりました(平成25年３月末現在40店舗)。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は247,967百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は10,983百万円（同1.9%増）、経常利益は10,803百万円（同2.2%増）、当期純利益は6,019百万円（同11.7%増）となり、21期連続で増益となりました。また、個別では24期連続の増収増益を達成しております。

② 次期の見通し

（連結業績見込み）

営業収益	265,950百万円	(対前期比7.3%増)
営業利益	11,400百万円	(対前期比3.8%増)
経常利益	11,230百万円	(対前期比3.9%増)
当期純利益	6,350百万円	(対前期比5.5%増)

（セグメント別業績見込み）

	営業収益(対前期比)		営業利益(対前期比)	
・スーパーマーケット事業	256,000百万円	(7.5%増)	10,630百万円	(4.1%増)
・調剤薬局事業	9,950百万円	(1.0%増)	770百万円	(0.3%増)

次期は、第７次中計の２年目となり、過去最大の新規出店数を予定しております。また、消費税の増税を控え、電気料金の値上げなど大変厳しい事業環境が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、以下の項目を最重点テーマに掲げ、各種施策に取組んでまいります。

イ　ヤングファミリー層（子育て世代）の支持獲得

頻度品等での安さの打ち出し強化、新ＰＢ政策等による「価格コンシャス強化」

ロ　商品開発・育成の強化

産地の開拓・開発、物流改善、開発体制の見直し

ハ　「筋肉質な」企業体質の実現

標準化による生産性向上、経費削減への取組み

「ミールソリューションの充実」に加え、「価格コンシャスの強化」により、お客さまから「ヤオコーはお得」と実感していただける店・売場づくりに注力してまいります。また、集客の核となる名物商品の開発など商品開発・育成の取組みを強化する一方、生産性向上や経費の見直し等にも取組んでまいります。

上記施策の取組みにより、ヤングファミリー層のお客さまに、より一層、「ヤオコーのファン」になっていただくことで、商圏内シェア率アップを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5,235百万円増加して105,046百万円となりました。これは主に、流動化により土地が減少したものの、新規店舗の開設等に伴い、建物及び構築物、工具、器具及び備品等が増加したためです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より245百万円増加して55,134百万円となりました。これは主に、リース債務、未払法人税等が減少したものの、買掛金等が増加したためです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より4,989百万円増加して49,911百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より883百万円増加して5,641百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、8,808百万円（前期比1,172百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5,838百万円（同4,462百万円減）となりました。これは主に、資産流動化等に伴う土地の売却収入があったものの、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2,086百万円（同1,431百万円増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出と配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	43.5	45.0	44.2	44.7	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	75.6	66.7	55.1	53.3	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.0	1.6	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.2	28.6	36.9	30.7	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成25年３月期の期末配当金につきましては、１株当たり29円50銭とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は中間配当金27円50銭とあわせ１株当たり57円となる予定であります。

なお、次期の配当金は１株当たり57円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原発事故に端を発した電力供給問題等に伴う想定外の電力使用量の制限や電気料金の高騰が発生することにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向および競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中でありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、現在東日本大震災復興工事関係で関東圏の工事業者においても人手不足状態となっており、工事の遅れおよび工事単価の上昇の可能性があり、これにより当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、３Ｓ（整理・整頓・清掃）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、ＢＳＥ（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　個人情報の管理

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　調剤過誤

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

⑧　法令・制度の変更

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

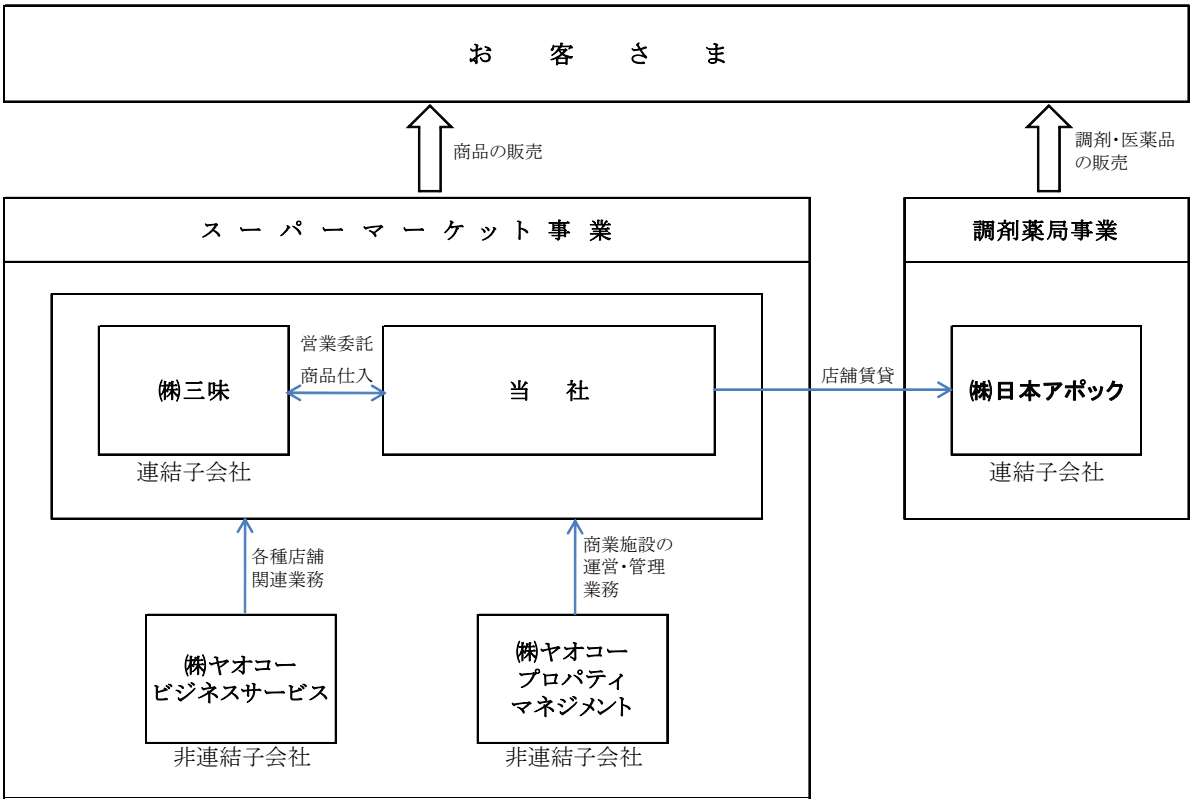
２．企業集団の状況

当企業集団は、㈱ヤオコー（当社）及び子会社４社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	㈱三味	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	㈱ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	――
	㈱ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	――
調剤薬局事業	㈱日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は24期連続の増収増益、グループ（連結）でも21期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましては、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大をめざしてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、一部では景気の持ち直し傾向が見られるものの、依然としてデフレ環境が続いております。このため小売業界におきましても、所得・雇用情勢の悪化等から消費マインドが低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりましたが、さらなる飛躍を図るべく、平成24年度より、第７次中計に取組んでおります。重点施策は以下の通りです。

① 生鮮強化
産地ネットワークの拡大・深耕、物流センターを含めた生鮮物流の抜本的な見直し

② カスタマーの確保
ＦＳＰ導入とＥＤＬＰ店舗拡大に伴う、新たな価格政策・販促政策・商品開発戦略の構築

③ 先進的・革新的なＭＤの開発
ＳＰＡの本格的取組みなどＰＢ開発力の強化
小型店など新店舗フォーマットづくり
（注）「ＳＰＡ」とは、製造小売のことで、商品の企画から製造、販売までを垂直統合し流通過程のムダを省き、手頃な価格と適正な品質でお客さまに商品を提供すること。

④ 店舗間格差の縮小
計画的な店舗改装の実施

⑤ 生産性の向上
店舗作業の標準化の徹底、作業量の削減のための仕組みづくり

⑥ 従業員満足度の向上、待遇改善
人事制度改革による業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現

４．連結財務諸表
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	5,701
売掛金	2,598	2,811
商品及び製品	4,835	4,947
原材料及び貯蔵品	191	180
繰延税金資産	1,270	1,297
その他	4,113	※2 5,365
流動資産合計	17,826	20,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 49,013	※2 52,564
減価償却累計額	△25,547	△26,102
建物及び構築物（純額）	23,465	26,462
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	6,107	7,978
減価償却累計額	△4,282	△4,496
工具、器具及び備品（純額）	1,825	3,481
土地	※2, ※3 33,359	※2, ※3 29,599
リース資産	6,600	6,930
減価償却累計額	△2,293	△3,416
リース資産（純額）	4,307	3,513
建設仮勘定	1,320	2,065
有形固定資産合計	64,279	65,122
無形固定資産		
借地権	607	1,811
その他	875	950
無形固定資産合計	1,482	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 510	※2 558
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	1,399	1,409
差入保証金	※2 12,032	※2 12,504
その他	※1 2,274	※1 2,378
投資その他の資産合計	16,221	16,855
固定資産合計	81,984	84,740
資産合計	99,810	105,046

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,025	14,640
短期借入金	※4 1,800	※4 1,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,602	※2 3,509
リース債務	1,109	1,033
未払費用	5,642	5,599
未払法人税等	2,532	1,932
賞与引当金	1,903	1,962
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	326	478
その他	※2 1,887	※2 2,142
流動負債合計	31,852	32,922
固定負債		
長期借入金	※2 10,137	※2 9,646
リース債務	3,736	3,007
再評価に係る繰延税金負債	※3 51	※3 48
退職給付引当金	1,633	1,791
役員退職慰労引当金	673	820
資産除去債務	1,408	1,762
預り保証金	4,813	4,613
その他	582	520
固定負債合計	23,036	22,211
負債合計	54,889	55,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	43,167	48,075
自己株式	△1,384	△1,385
株主資本合計	49,589	54,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	67
土地再評価差額金	※3 △4,999	※3 △5,004
その他の包括利益累計額合計	△4,960	△4,936
少数株主持分	292	351
純資産合計	44,921	49,911
負債純資産合計	99,810	105,046

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	※1, ※2 227,291	※1, ※2 237,307
売上原価	※1 161,814	※1 169,656
売上総利益	※1 65,476	※1 67,651
営業収入	10,080	10,659
営業総利益	75,556	78,310
販売費及び一般管理費		
配送費	4,561	4,745
広告宣伝費	2,116	2,110
給料及び手当	27,620	28,696
賞与引当金繰入額	1,897	1,957
退職給付費用	1,289	1,367
役員退職慰労引当金繰入額	386	151
水道光熱費	3,396	3,756
地代家賃	7,270	7,745
減価償却費	3,941	3,488
その他	12,297	13,307
販売費及び一般管理費合計	64,777	67,327
営業利益	10,779	10,983
営業外収益		
受取利息	140	126
受取配当金	4	4
その他	63	69
営業外収益合計	208	201
営業外費用		
支払利息	377	341
その他	39	39
営業外費用合計	416	380
経常利益	10,571	10,803

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 92
賃貸借契約違約金収入	11	18
原状回復負担金収入	5	―
その他	―	9
特別利益合計	17	120
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 5
固定資産除却損	※5 19	※5 86
減損損失	※6 316	※6 401
賃貸借契約解約損	40	―
その他	5	0
特別損失合計	382	494
税金等調整前当期純利益	10,205	10,429
法人税、住民税及び事業税	4,806	4,390
法人税等調整額	△56	△55
法人税等合計	4,749	4,334
少数株主損益調整前当期純利益	5,455	6,094
少数株主利益	67	75
当期純利益	5,388	6,019

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,455	6,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	28
土地再評価差額金	7	－
その他の包括利益合計	※ 21	※ 28
包括利益	5,477	6,123
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,410	6,047
少数株主に係る包括利益	67	75

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
当期首残高	38,929	43,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,388	6,019
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,237	4,907
当期末残高	43,167	48,075
自己株式		
当期首残高	△1,384	△1,384
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,384	△1,385
株主資本合計		
当期首残高	45,352	49,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,388	6,019
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,237	4,906
当期末残高	49,589	54,496

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	28
当期変動額合計	14	28
当期末残高	38	67
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,002	△4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	△4,999	△5,004
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,977	△4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	17	23
当期末残高	△4,960	△4,936
少数株主持分		
当期首残高	240	292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	59
当期変動額合計	51	59
当期末残高	292	351
純資産合計		
当期首残高	40,615	44,921
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,388	6,019
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	83
当期変動額合計	4,306	4,989
当期末残高	44,921	49,911

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,205	10,429
減価償却費	3,971	3,502
減損損失	316	401
退職給付引当金の増減額（△は減少）	120	158
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	382	146
受取利息及び受取配当金	△145	△131
支払利息	377	341
固定資産売却損益（△は益）	―	△86
固定資産除却損	19	86
売上債権の増減額（△は増加）	△322	△213
たな卸資産の増減額（△は増加）	△809	△101
仕入債務の増減額（△は減少）	794	615
未払又は未収消費税等の増減額	123	△33
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△326	△247
その他	596	△791
小計	15,303	14,076
利息及び配当金の受取額	24	21
利息の支払額	△325	△295
法人税等の支払額	△5,021	△4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,981	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△60
定期預金の払戻による収入	109	60
有形固定資産の取得による支出	△10,666	△12,333
有形固定資産の売却による収入	―	8,649
無形固定資産の取得による支出	△215	△1,537
投資有価証券の取得による支出	―	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	―
差入保証金の差入による支出	△104	△1,297
差入保証金の回収による収入	851	1,076
その他	△215	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,300	△5,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,250	△200
長期借入れによる収入	5,600	4,400
長期借入金の返済による支出	△1,859	△3,983
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,153	△1,116
リース債務の返済による支出	△975	△1,168
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△2,086
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△974	883
現金及び現金同等物の期首残高	5,732	4,757
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,757	※1 5,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、㈱日本アポック、㈱三味の２社であります。

(2) 子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である㈱ヤオコービジネスサービス、㈱ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品（生鮮食品及び物流センター在庫）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（生鮮食品及び物流センター在庫を除く）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備を除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が３年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が５年～10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は一部の建物を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より開始する第７次中期経営計画における新たな出店計画策定を契機に、当社グループにおける有形固定資産の使用状況等を検討したところ、当社グループの店舗等で使用する有形固定資産は、耐用年数の期間中に固定資産が急激に劣化するものではなく、長期にわたり安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、期間損益計算をより適正に行なうためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行なうことが適切であると判断し、減価償却の方法について定額法を採用することとしたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,039百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△431百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△215百万円、「その他」△215百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産その他（株式）	35百万円	35百万円

※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産その他	－百万円	200百万円
建物	821百万円	787百万円
土地	2,643百万円	2,643百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,140百万円	1,019百万円
合計	4,905百万円	4,951百万円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動負債その他（商品券）	332百万円	364百万円
長期借入金（１年内返済予定額を含む）	1,130百万円	733百万円
合計	1,462百万円	1,098百万円

※３　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める路線価及び同条第３号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,710百万円	1,832百万円

※４　当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額の総額	19,650百万円	20,450百万円
借入実行残高	1,800百万円	1,600百万円
差引額	17,850百万円	18,850百万円

（連結損益計算書関係）

※１　委託取引（いわゆる消化仕入方式による販売、仕入）契約に基づき販売した商品に係わるものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	3,776百万円	3,490百万円
売上原価	3,377百万円	3,123百万円
売上総利益	398百万円	367百万円

※２　ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ポイント引当金繰入額	326百万円	152百万円

※３　固定資産売却益の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	－百万円	92百万円

※４　固定資産売却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	－百万円	5百万円

※５　固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	17百万円	78百万円
その他	1百万円	7百万円
合計	19百万円	86百万円

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	場所	種類及び減損金額（百万円）	
店舗等	埼玉県、東京都	建物及び構築物	142
		工具、器具及び備品	5
		土地	34
		リース資産	21
		その他	112
		合計	316

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1％で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	場所	種類及び減損金額（百万円）	
店舗等	埼玉県	建物及び構築物	80
		工具、器具及び備品	9
		土地	293
		リース資産	14
		その他	4
		合計	401

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失401百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2％で割り引いた額を適用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12	44
組替調整額	5	0
税効果調整前	18	44
税効果額	△4	△15
その他有価証券評価差額金	14	28
土地再評価差額金		
税効果額	7	－
土地再評価差額金	7	－
その他の包括利益合計	21	28

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,006,861	－	－	20,006,861
合計	20,006,861	－	－	20,006,861
自己株式				
普通株式	591,742	80	－	591,822
合計	591,742	80	－	591,822

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　80株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日定時株主総会	普通株式	669	34.50	平成23年３月31日	平成23年６月22日
平成23年11月7日取締役会	普通株式	485	25.00	平成23年９月30日	平成23年12月５日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	30.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,006,861	－	－	20,006,861
合計	20,006,861	－	－	20,006,861
自己株式				
普通株式	591,822	454	－	592,276
合計	591,822	454	－	592,276

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　454株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月5日取締役会	普通株式	533	27.50	平成24年９月30日	平成24年12月５日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572	29.50	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	4,817百万円	5,701百万円
預け入れる期間が３ヶ月を超える定期預金等	△60百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	4,757百万円	5,641百万円

２　重要な非資金取引の内容

(1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産	1,196百万円	345百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債	1,258百万円	363百万円

(2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
重要な資産除去債務の計上額	144百万円	354百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、従来、一部の建物を除き定率法を採用していた有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、スーパーマーケット事業で1,022百万円、その他で16百万円、それぞれ増加しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	217,660	9,631	227,291	－	227,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	217,660	9,632	227,293	△1	227,291
セグメント利益	10,038	739	10,778	1	10,779
セグメント資産	96,326	3,489	99,815	△4	99,810
その他の項目					
減価償却費	3,899	72	3,971	－	3,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,384	64	12,448	－	12,448

（注）１　「その他」は調剤薬局事業であります。
２　セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	227,457	9,850	237,307	－	237,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	227,457	9,850	237,307	－	237,307
セグメント利益	10,214	767	10,982	0	10,983
セグメント資産	101,019	4,030	105,050	△4	105,046
その他の項目					
減価償却費	3,427	74	3,502	－	3,502
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,579	112	14,692	－	14,692

（注）１　「その他」は調剤薬局事業であります。
２　セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

1　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	308	8	316	－	316

（注）「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	401	－	401	－	401

（注）「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,298円69銭	2,552円70銭
１株当たり当期純利益金額	277円53銭	310円03銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,388	6,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,388	6,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,415	19,414

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,921	49,911
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	292	351
(うち少数株主持分)(百万円)	(292)	(351)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,629	49,559
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,415	19,414

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	4,621
売掛金	1,204	1,396
商品	4,465	4,421
貯蔵品	55	35
前払費用	626	688
繰延税金資産	1,021	1,045
未収入金	2,198	2,465
預け金	1,052	1,709
その他	163	295
流動資産合計	14,659	16,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,094	42,979
減価償却累計額	△20,146	△20,522
建物（純額）	19,947	22,456
構築物	6,042	6,468
減価償却累計額	△3,854	△3,990
構築物（純額）	2,187	2,478
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	5,279	6,827
減価償却累計額	△3,678	△3,840
工具、器具及び備品（純額）	1,601	2,987
土地	33,321	29,561
リース資産	5,727	6,028
減価償却累計額	△1,938	△2,882
リース資産（純額）	3,789	3,146
建設仮勘定	1,317	2,062
有形固定資産合計	62,165	62,692
無形固定資産		
借地権	605	1,809
ソフトウエア	728	771
その他	129	156
無形固定資産合計	1,463	2,738

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	508	556
関係会社株式	916	916
出資金	0	0
長期貸付金	5	5
長期前払費用	1,517	1,479
繰延税金資産	1,305	1,303
差入保証金	11,607	12,096
その他	496	614
投資その他の資産合計	16,357	16,971
固定資産合計	79,985	82,401
資産合計	94,645	99,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,808	13,175
短期借入金	3,800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	2,602	3,509
リース債務	922	864
未払金	491	555
未払費用	4,530	4,633
未払法人税等	2,091	1,723
預り金	238	363
前受収益	196	213
賞与引当金	1,441	1,491
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	279	410
その他	720	767
流動負債合計	30,147	30,031
固定負債		
長期借入金	10,137	9,646
リース債務	3,360	2,774
再評価に係る繰延税金負債	51	48
退職給付引当金	1,404	1,527
役員退職慰労引当金	673	797
資産除去債務	1,395	1,751
預り保証金	4,818	4,618
長期前受収益	470	428
その他	111	92
固定負債合計	22,423	21,684
負債合計	52,571	51,715

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	34,880	38,880
繰越利益剰余金	5,299	6,567
利益剰余金合計	40,611	45,879
自己株式	△1,384	△1,385
株主資本合計	47,034	52,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	67
土地再評価差額金	△4,999	△5,004
評価・換算差額等合計	△4,960	△4,936
純資産合計	42,074	47,364
負債純資産合計	94,645	99,080

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	217,650	227,420
売上原価		
商品期首たな卸高	3,609	4,465
当期商品仕入高	166,532	173,267
合計	170,141	177,733
商品期末たな卸高	4,465	4,421
商品売上原価	165,676	173,312
売上総利益	51,973	54,108
営業収入		
物流センター収入	6,500	6,816
不動産賃貸収入	2,985	3,198
その他の営業収入	75	121
営業収入合計	9,561	10,136
営業総利益	61,534	64,244
販売費及び一般管理費		
配送費	4,239	4,418
広告宣伝費	2,075	2,072
給料及び手当	19,108	19,991
賞与引当金繰入額	1,441	1,491
退職給付費用	987	1,045
役員退職慰労引当金繰入額	386	129
水道光熱費	3,370	3,727
地代家賃	7,040	7,506
減価償却費	3,546	3,130
その他	10,153	11,101
販売費及び一般管理費合計	52,350	54,613
営業利益	9,184	9,630
営業外収益		
受取利息	135	122
受取配当金	588	1,088
その他	52	58
営業外収益合計	776	1,269
営業外費用		
支払利息	377	341
その他	35	37
営業外費用合計	412	378
経常利益	9,548	10,521

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	92
賃貸借契約違約金収入	11	18
原状回復負担金収入	5	－
特別利益合計	17	110
特別損失		
固定資産売却損	－	5
固定資産除却損	18	66
減損損失	305	392
賃貸借契約解約損	40	－
その他	5	0
特別損失合計	371	465
税引前当期純利益	9,194	10,166
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,826
法人税等調整額	△63	△39
法人税等合計	4,035	3,787
当期純利益	5,159	6,379

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
資本剰余金合計		
当期首残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	432	432
当期末残高	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,280	34,880
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600	4,000
当期変動額合計	3,600	4,000
当期末残高	34,880	38,880
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,890	5,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,159	6,379
別途積立金の積立	△3,600	△4,000
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	409	1,268
当期末残高	5,299	6,567
利益剰余金合計		
当期首残高	36,602	40,611
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,159	6,379
別途積立金の積立	―	―
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,009	5,268
当期末残高	40,611	45,879
自己株式		
当期首残高	△1,384	△1,384
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,384	△1,385

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	43,025	47,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,159	6,379
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	4	5
当期変動額合計	4,008	5,266
当期末残高	47,034	52,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	28
当期変動額合計	13	28
当期末残高	38	67
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,002	△4,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△5
当期変動額合計	3	△5
当期末残高	△4,999	△5,004
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,977	△4,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	17	23
当期末残高	△4,960	△4,936
純資産合計		
当期首残高	38,048	42,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,155	△1,116
当期純利益	5,159	6,379
自己株式の取得	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	4	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	23
当期変動額合計	4,025	5,290
当期末残高	42,074	47,364

６．その他

役員の異動（平成25年６月25日付予定）

① 新任取締役候補

取締役	若林　孝雄	（現　開発本部長）

② 昇任予定取締役

常務取締役	新井　紀明	（現　取締役生鮮部長）
常務取締役	上池　昌伸	（現　取締役経営管理本部長 兼経営企画室長兼人事総務本部長）

③ 退任予定取締役

	川野　清巳	（現　代表取締役）
	竹井　信治	（現　専務取締役）
	小平　昭雄	（現　専務取締役）
	濵地　敏夫	（現　常務取締役）
	中村　健	（現　取締役兼 株式会社ﾔｵｺｰﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ代表取締役社長）